

# 第 章 連携・協働のあるべき姿

## 1 連携・協働の原則

新たな公共活動の領域を担う、区、区民活動団体、企業のそれぞれのセクターは、それぞれの自由な意思に基づき、対等なパートナーとして連携・協働を進めていくことが大切です。次の三つの原則により取り組まれることが、連携・協働のあるべき姿です。

### 原則1. 自立

それぞれのセクターは、組織、財政、その他の面でも、自立し対等な関係で事業を展開します。

### 原則2. 理解

それぞれのセクターは、話し合いや情報交換等を通じて、互いに相手の特性を理解尊重し、目的を共有したうえで、役割を果たします。

### 原則3. 公開

それぞれのセクターは、連携・協働の関係について、外部からよく見える、開かれた状態で事業を公開します。

## 2 連携・協働の視点

新たな公共活動の領域を担う三つのセクターの連携・協働を考えるうえで、踏まえておくべき視点が、公共課題や資源のセクター間での適切な配分、また大田区らしい連携・協働の形を探ることです。

### (1) 公共課題や資源の適切な配分

連携・協働は、区財政への負担軽減のための手段と捉えられるのではなく、現在区に集まっている公共課題（仕事）や資源（情報、場所、資金）を見直し、適切に「配分しなおす」という姿勢が大切です。資金に関して言えば、区の財政は本来「区民共同の財布」であることを常に確認していくことが必要です。

特に多様な区民ニーズが次々に生まれる現在、新たな区民ニーズにより効率よく対応していくために、課題解決の主体を吟味し、最もふさわしい担い手に事業を委譲していくことがあるべき姿です。区が不得手な新しい区民ニーズに対して、区民活動団体が効率的で速やかに対応していくことで、「なぜ区が区民活動に資金を出すのか」といった疑問にも答えられます。

そのために、現在、区が行っている補助金・助成金の支出や事業委託のあり方を、「区民にとって必要か否か」の基準で見直す必要があります。

## (2) 大田区らしい連携・協働の形

市民活動の積極的評価と連携・協働は、日本社会全体の大きな時代の流れになっています。しかし、大田区の特性を活かした、大田区らしい連携・協働の形を探っていく必要があります。

### 自治会・町会への視点

大田区では、比較的しっかりと自治会・町会が機能しており、大きな役割を担っています。「区民と言えば町会」という面もあります。新しく誕生しているNPOと自治会・町会は、区民活動団体セクターを確立していくにあたって、積極的に連携・協働していくことが必要です。しばしば、自治会・町会は体質の古さや世代交代の難しさが指摘されますが、連携・協働が変化と再生を推進する可能性もあります。

例えば、大田区在住の年数が比較的短く、地域コミュニティに参加する機会の少なかったマンション居住者が、自治会・町会活動に積極的に参加し、新旧の住民で新しい地域づくりが始まっているところもあります。マンション居住者、特に管理組合の自治会・町会への加入や地域づくりへの参画は、専門的課題に取り組むNPOなどと自治会・町会との調整・仲立ちとなることが期待されます。

また、各セクターが連携・協働を進めるなかで、区に対する自治会・町会の下請け的な関係を、対等で自立的なパートナーシップの関係に変えていくことにもなります。

### 町工場への視点

大田区には、住宅地、商業地、工業地が全て揃っています。多様な市街地で活動する多様なセクターが、どのように地域の特性を活かした連携・協働をしていくかも課題です。

大田区と言えば「町工場」です。昔から「蒲田駅の屋上から機械の図面をばらまけば、各部分の図面をそれぞれ得意な町工場が持ち帰り、それぞれが機械の部分を製作し、全部組み立てると予定していた機械ができてしまう」という工場同士の連携のエピソードがあります。町工場に分散している技術の集積は、職住一体のコミュニティのなかで、仕事を融通し合い困難な注文を解決し続けてきた技能者たちの創意工夫や、技能者転職による技術交流や、各分野の仕事を配分する仲人（なこうど）的町工場により、その特徴を発揮してきました。

町工場の持つ技術・技能やネットワークを、自治会・町会を中心とする地域コミュニティとの連携・協働に活かしていくことが大田区らしさをつくります。地域コミュニティとは、とりも直さず巨大な消費市場でもあるからです。また、町工場は企業セクターの一員であると同時に、地域の一員であり、長く区と連携して発展してきた歴史もあります。企業本来の生産活動の面からも、地域コミュニティ活性化の面からも、連携・協働において有効な役割を果たし得る大きな可能性を秘めています。

これらの可能性は、町工場同士の連携を基礎に、さらに他セクターとつながるなかで生きてくるものでしょう。「精密ものなら京浜間に持っていけ」と言われる技術集積は、ともすると孤高の技術になるきらいがあり、町工場のまちとして常に比較される東大阪のような「製品化」や「市場との連動」に欠ける傾向にありました。しかし、地域コミュニティと町工場をつなぐために、NPOを中心とする新しい区民活動団体が「新しいニーズ」という接着剤を開発することによって、「新しい製品」化をはじめとする様々な連携・協働が実現していく可能性は高まることでしょう。